

事業番号												0851		
平成 2 8 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)														
事業名		国立社会保障・人口問題研究所運営経費				担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所			作成責任者			
事業開始年度		平成 8 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課			坂本 久美夫			
会計区分		一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		-						
主要政策・施策		医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション				主要経費		文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究することにより、社会保障に関連する政策の企画立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供し、組織運営の適正化を図るため、評議員会を開催している。												
実施方法		直接実施												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		23		21		14		14		14	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		23		21		14		14		14		
		執行額		21		22		13						
執行率 (%)		91%		105%		93%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
		本研究所が1年間に実施した主要研究・プロジェクトの総数		研究・プロジェクトの総数		成果実績	件	26	30	30	-			
						目標値	件	26	30	30	-	30		
						達成度	%	100	100	100	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
		機関誌発行回数(機関誌の種類×年間発行数)		活動実績	回	12	12	12						
				当初見込み	回	12	12	12	8					
単位当たり コスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
		機関誌発行に要した執行額／発行回数		単位当たり コスト	百万円	1	1	1	1					
				計算式	x/y	8百万円 ／12回	7百万円 ／12回	6百万円 ／12回	5百万円 ／8回					
平成 2 8・2 9 年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由							
	諸謝金		4		4									
	委員等旅費		1		1									
	職員旅費		1		1									
	試験研究費		8		8									
	計		14		14									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること												
		施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度				
			国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価(毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.1	4.2	4.2	-	年度	28	年度			
				目標値	点	3.5	3.5	3.5	-		3.5				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供するとともに、組織運営の適正化を図るため評議員会を開催している。 このような広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供する機関誌等は、多くの人に活用されており、研究成果を広く社会に提供することにより、国民の福祉の向上に寄与するという国立社会保障・人口問題研究所の目的の達成に資するもの。													
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度			
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
目標値				-	-	-	-	-	-	-					
達成度				%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度				
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
-															

事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	機関誌等、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	社会保障や人口問題に関する最新の論文や統計資料などの最新情報を提供しており、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	当事業において実施している研究評価は、政策目標の達成手段として位置づけられ、優先度も高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	3種類(平成28年度より2種類)の機関誌(年4回刊行)、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、その手段も適切である。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は見込みに見合ったものである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、ホームページ掲載を通じて広く多くの人に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業は、優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供し、組織運営の適正化を図るため、評議員会を開催している。その一方で、国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費は、研究所の所掌に係る各研究領域において、内外の学術・学説の動向、政策上の論点等の把握、内外の先駆的調査手法、推計手法等の把握・開発等の基盤的研究を実施するものである。従って、内容及び経費執行に重複はない。		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名			
	国立社会保障・人口問題研究所		852	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費			
点検・改善結果	点検結果	発注などの契約手続きについては、一般競争入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取り組みを実施している。					
	改善の方向性	機関誌（季刊社会保障研究・海外社会保障研究・人口問題研究の3種類（平成28年度からは社会保障研究・人口問題研究の2種類））は、専門家のみならず、一般国民の少子高齢社会における政策関心に応える内容となっており、継続的に発行することはもとより、執行面においても一層無駄の削減に留意しつつ、内容の充実に向けた取り組みを実施することとする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	国立社会保障・人口問題研究所の運営に必要な経費であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	—						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	606	平成23年度	549	平成24年度	488		
平成25年度	872	平成26年度	872	平成27年度	882		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国立社会保障・人口問題研究所

13百万円

各種機関誌等の印刷製本・梱包発送、速記、委員会出席謝金及び委員会出席旅費、消耗品等の購入等

【随意契約(少額)】

A 民間企業(6社)

5百万円

〔各種機関誌等の印刷製本及び梱包発送〕

B 個人(103名)

3百万円

〔委員会等への出席謝金等〕

C 個人(7名)

0.6百万円

〔委員会等への出席旅費〕

【随意契約(少額)】

D 扶桑速記印刷(株)

0.1百万円

〔速記作業〕

【随意契約(少額)】

E 社会福祉法人東京コロニー

0.02百万円

〔HPバナー作成費〕

【随意契約(その他)】

F 事務費

4百万円

〔消耗品費、通信運搬費、臨時研究補助員賃金、職員旅費等〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本印刷(株)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	各種機関誌等の印刷製本	2			
	計		2	計		0
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
2	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
3	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
4	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
5	日本印刷(株)	3010001005787	機関誌等の印刷	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(株)法研	7010001057148	機関誌等の印刷	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
7	佐藤印刷(株)	1011001025752	機関誌等の印刷	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
8	佐藤印刷(株)	1011001025752	機関誌等の印刷	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
9	大和総合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
10	大和総合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
11	大和総合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
12	大和総合印刷(株)	6010001021699	機関誌等の印刷	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
13	(株)弘文社	4040001026185	機関誌等の印刷	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
14	(株)弘文社	4040001026185	機関誌等の印刷	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
15	(株)弘文社	4040001026185	機関誌等の印刷	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
16	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
17	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
18	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
19	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
20	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
21	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
22	(株)内山回漕店	7010001011328	機関誌等の梱包・発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人O	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
2	個人A	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
3	個人I	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
4	個人U	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
5	個人O	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
6	個人H	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
7	個人K	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
8	個人M	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
9	個人K	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-
10	個人K	-	委員会等への出席及び執 筆謝金	0.1	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人S	-	委員会等出席旅費	0.2	-	-	-	-
2	個人T	-	委員会等出席旅費	0.1	-	-	-	-
3	個人N	-	委員会等出席旅費	0	-	-	-	-
4	個人U	-	委員会等出席旅費	0	-	-	-	-
5	個人I	-	委員会等出席旅費	0	-	-	-	-
6	個人K	-	委員会等出席旅費	0	-	-	-	-
7	個人E	-	委員会等出席旅費	0	-	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	速記作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社福)東京コロニー	6011205000217	HPバナー作成	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料金	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	書籍購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	臨時研究補助員	-	臨時研究補助員賃金	0.7	-	-	-	-
7	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社じほう	8010001031283	情報サイト・FAX定期購読	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	大和綜合印刷(株)	6010001021699	広報誌印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	株式会社丸善ジュン ク堂書店	9010001134416	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(社福)友愛十字会 友愛書房	3010905000792	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	KDDI(株)	9011101031552	通信回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
13	(株)医薬情報研究 所	8010001011302	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]